

長期人口ビジョン

中長期展望(2060年を視野)

美しく、強く、しなやかな
「静岡型」地方創生の推進

- 人々を惹きつけ憧れを呼び、日本の理想郷を創る
- 人口減少克服・地方創生の先導役を担い、静岡型で挑む

<人口減少克服に向けた戦略>

◎人口減少の「抑制」戦略

両面からの取組による好循環の確立

◎人口減少社会への「適応」戦略

<目指すべき将来の方向>

- ◎子どもを2人以上持ちたいとする希望をかなえる
- ◎東京圏への転出超過に歯止めを掛ける
- ◎日本一「安全・安心」な県土を築く

●人口の将来展望

<本県人口の長期見通し>

社会保障人口問題研究所推計
○人口 2060年 238万7千人

◎オール静岡の取組で未来を変える

- ◆合計特殊出生率「2」の早期実現
・2020年 2.07
- ◆転出入均衡の早期達成、転入超過化
・2020年 均衡

<目指すべき姿>

◎2060年 300万人程度の人口を確保

総合戦略(2015~2019年度の5か年)

戦略体系(成果指標、2020年)

戦略

1 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く
◆想定される大規模地震・津波による犠牲者 8割減少

2 誰もが活躍できる、安定した雇用を創出する

- ◆就業者数 8千人増加
- ◆1人当たり県民所得 380万円以上
- ◆県内総生産(名目) 18.5兆円以上

3 “ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

- ◆人口の社会移動 転入超過
- ◆静岡県が住みよいと思っている人の割合 80%
- ◆「文・武・芸」のいずれかの分野において自己を磨く努力をしている人の割合 80%
- ◆健康寿命の延伸
平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加(H22 男性71.68歳、女性75.32歳)

4 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

- ◆合計特殊出生率「2」
- ◆「自分の住んでいるまちが子どもを産み、育てやすいところ」と感じている人の割合 80%

5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

- ◆「地域の絆や支え合いの仕組みが形成されている」と感じている人の割合 ●%
- ◆5つの魅力ある地域圏の形成
・自分の住んでいる地域が住みよいと思っている人の割合 5地域ごと●%増
・各地域圏の社会移動 転入超過

戦略の具体化を図る取組

戦略の柱・施策の方向

主な施策

主な重要業績評価指標(KPI)

1-1 安全・安心な地域づくり	(1) 防災先進県としての国土強靱化の推進	大規模地震・津波災害や火山災害対策の推進 防災・減災と地域成長の両立を目指す地域づくり	津波避難施設空白地域を解消した市町の割合 71% など 「内陸のフロンティア」を拓く取組全体構想に掲げる数値目標の達成率 100%
2-1 産業の振興と雇用の創出	(1) 多極的な産業構造への転換 (2) 地域資源を活かした産業の創出・集積 (3) 県内企業とのマッチング促進	静岡新産業集積クラスターの推進 企業立地の促進に向けた本県の優位性の創出 新卒者等と県内企業とのマッチングの促進	クラスター事業化件数 181件 など 企業立地件数 累計500件 など お試し就業支援による県外人材の正規雇用者数 200人 など
2-2 女性や健康な高齢者が活躍する社会の実現	(1) 女性に魅力ある新しい産業・仕事の創出 (2) 中高年齢層が活躍できる地域づくり	女性の就業支援 地域での活動の場の創出	一般事業主行動計画を策定した中小企業数 1,500社 など シルバー人材センター地域活動参加人数 6,140人など
2-3 人口減少下における持続的成長	(1) 生産性の向上	次世代人材の育成とスキルアップの支援	成長産業分野の職業訓練による人材育成数1,200人 など
3-1 移住・定住の促進	(1) 移住・定住の促進 (2) ライフスタイルの変化への的確な対応	相談・受入態勢の整備 環境に配慮したライフスタイルの定着	移住相談件数 1,200件 など 新エネルギー等導入率 10%以上 など
3-2 交流の拡大	(1) 交流の拡大 (2) 外国人観光客や留学生の呼び込み	世界水準の魅力を核とした観光地づくり 外国人観光客の来訪滞在・周遊の促進	観光交流客数 1億7,000万人 など 外国人延べ宿泊者数 120万人 など
3-3 魅力ある教育環境の整備	(1) 教育の多様性確保 (2) 高等教育機能の充実	多様な学習機会の提供 大学間等連携等による高等教育機能の充実	社会体験活動を実施している学校の割合 100% など 大学コンソーシアムの実施事業に参加した大学生数 1,200人 など
3-4 健康づくりの推進	(1) 県民の健康づくりの推進	地域での自助、互助、共助による健康長寿の取組の推進	自立高齢者の割合 90%など
4-1 社会総がかりでの次世代育成の促進	(1) 次世代育成に向けた意識改革	男女がともにいきいきと働くことができる職場づくりの促進	仕事と子育ての両立支援に取り組む企業の割合80%など
4-2 夢を持ち安心して家庭を築ける環境整備	(1) 結婚気運の醸成 (2) 若者の雇用・生活の安定化	希望どおり結婚して家庭を築き、子育てができる環境の整備 若者の就業支援	平均初婚年齢 男性31.0歳以下、女性29.1歳以下 など しずおかジョブステーションの若者利用者数 18,000人 など
4-3 希望出生数をかなえる環境整備	(1) 子どもや母親の健康の保持、増進 (2) 安心して出産できる環境の整備	妊娠・出産のための健康づくりと正しい知識の普及 周産期医療体制の確保	4歳以下の乳幼児10万人当たり死亡数 45人以下 など 周産期死亡率(出産千対) 精査中 など
4-4 子育て支援の充実	(1) 待機児童ゼロの実現 (2) 多様で質の高い保育・教育環境の充実 (3) 職場や地域における子育ての支援	保育サービスの量的拡大と入所希望に対応できる取組の推進 多様な保育サービスの充実 子育てが社会的に評価される仕組みの構築	待機児童ゼロの市町数 33市町 など 延長保育の受入施設数 500か所 など ふじさんっこ応援隊の参加団体数 1,300団体 など
5-1 地域社会の活性化	(1) 地域における新しい絆の形成 (2) 地域の国際化 (3) 効率的・持続可能なまちづくり	地域包括ケアの総合的な推進 地域の国際化の推進 コンパクトなまちづくりの推進	介護サービス利用者の満足度 90%など 県及び県内市町の国際交流協定提携数 112件 など 立地適正化計画を策定した市町の数 9市町 など
5-2 行政運営の効率化・最適化と連携の推進	(1) 既存の自治体の枠組を超えた対応 (2) 今後の行政需要を踏まえた施策展開	市町の体制強化支援と市町との連携促進 行政経営研究会における検討を踏まえた連携の推進	市町間、市町・県による連携協約等の締結件数 5件など 市町・県・民間による連携の実現件数 5件 など